

津市監第22号
令和4年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 堀 口 順 也

令和3年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度津市公営企業会計決算を津市監査基準(令和2年津市監査委員告示第3号)に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和3年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和3年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和3年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	31
(6)	まとめ	32
4	令和3年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	令和3年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41

(2) 予算の執行状況	42
(3) 経営成績	44
(4) 他会計繰出金	47
(5) 財政状態	48
(6) まとめ	51

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和3年度津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

次の令和3年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和3年度津市水道事業会計決算
- 2 令和3年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和3年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和3年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和3年度津市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月7日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第4 審査の結果

審査の結果、各会計の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 令和3年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和3年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和3年度末の上水道における給水区域内人口は27万2,271人で、令和2年度に比べ2,433人の減少、給水人口は27万1,182人で、令和2年度に比べ2,423人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,985万5,089立方メートルで、このうち県営水道から2,290万2,956立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の57.5パーセントを占めている。

有収率は81.84パーセントで、令和2年度から0.04ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	272,271	274,704	△ 2,433	△ 0.9	
給 水 人 口	人	271,182	273,605	△ 2,423	△ 0.9	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	136,480	135,544	936	0.7	
総 配 水 量	m ³	39,855,089	40,414,780	△ 559,691	△ 1.4	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	22,902,956	22,730,514	172,442	0.8	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	57.5	56.2	1.3		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	109,192	110,725	△ 1,533	△ 1.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	117,155	119,927	△ 2,772	△ 2.3	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,919	221,919	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	32,617,755	33,091,053	△ 473,298	△ 1.4	
内 訳	一 般 用	m ³	32,570,760	33,050,570	△ 479,810	△ 1.5
	公 衆 浴 場 用	m ³	28,615	27,685	930	3.4
	一 時 用	m ³	18,380	12,798	5,582	43.6
有 収 率 (注2)	%	81.84	81.88	△ 0.04		
給 水 工 事 件 数	件	4,141	4,025	116	2.9	
建 設 改 良 費	千円	2,454,735	1,915,078	539,657	28.2	
職 員 数	人	118	115	3	2.6	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和3年度の収益的収入は、予算額77億6,526万7千円に対し、決算額は77億2,561万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税5億1,147万1千円）で、収入率は99.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	7,765,267	(511,471) 7,725,616	△ 39,651	99.5
営 業 収 益	6,020,769	(495,820) 5,927,852	△ 92,917	98.5
営 業 外 収 益	1,725,124	(14,309) 1,766,068	40,944	102.4
特 別 利 益	19,374	(1,342) 31,696	12,322	163.6

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和3年度の収益的支出は、予算額80億2,901万7千円に対し、決算額は74億4,884万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億1,109万5千円）で、執行率は92.8パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	8,029,017	(411,095) 7,448,845	15,510	564,662	92.8
営 業 費 用	7,640,869	(410,722) 7,190,878	15,510	434,481	94.1
営 業 外 費 用	379,801	252,922	0	126,879	66.6
特 別 損 失	8,347	(372) 5,045	0	3,302	60.4

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和3年度の資本的収入は、予算額18億7,975万4千円に対し、決算額は17億8,369万7千円で、収入率は94.9パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,879,754	1,783,697	△ 96,057	94.9
企 業 債	1,563,600	1,488,600	△ 75,000	95.2
出 資 金	9,300	9,300	0	100.0
補 助 金	305,204	284,282	△ 20,922	93.1
負 担 金	1,650	1,418	△ 232	85.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	97	97	0.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和3年度の資本的支出は、予算額46億5,891万1千円に対し、決算額は38億1,775万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億3,232万7千円）、翌年度繰越額は7億4,335万1千円で、執行率は81.9パーセントとなり、9,780万8千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億3,405万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億712万5千円、過年度分損益勘定留保資金18億2,693万円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,658,911	(232,327) 3,817,752	743,351	97,808	81.9
建 設 改 良 費	3,528,215	(232,327) 2,687,062	743,351	97,802	76.2
企 業 債 償 還 金	1,130,691	1,130,689	0	2	100.0
投 資	5	1	0	4	20.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,563,600	1,488,600	75,000
た な 卸 資 産 購 入	69,171	46,789	22,382

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	866,640	844,262	22,378

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和3年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は71億9,075万2千円、総費用は71億2,536万円で、6,539万2千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営 業 収 益	5,432,032	75.5	営 業 費 用	6,780,155	95.2	△ 1,348,123		
営 業 外 収 益	1,728,367	24.0	営 業 外 費 用	341,451	4.8	1,386,916		
特 別 利 益	30,353	0.4	特 別 損 失	3,754	0.1	26,599		
計	7,190,752	100.0	計	7,125,360	100.0	65,392		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,432,032	75.5	5,600,104	78.4	△ 168,072	△ 3.0
給 水 収 益	4,948,833	68.8	5,217,837	73.0	△ 269,004	△ 5.2
受 託 工 事 収 益	447,038	6.2	351,939	4.9	95,099	27.0
そ の 他 営 業 収 益	36,162	0.5	30,328	0.4	5,834	19.2
営 業 外 収 益	1,728,367	24.0	1,535,134	21.5	193,233	12.6
受取利息及び配当金	2,780	0.0	4,659	0.1	△ 1,879	△ 40.3
他 会 計 補 助 金	602,582	8.4	388,425	5.4	214,157	55.1
負 担 金	0	0.0	7,291	0.1	△ 7,291	△ 100.0
雑 収 益	218,228	3.0	223,551	3.1	△ 5,323	△ 2.4
新規給水加入金	131,861	1.8	119,783	1.7	12,078	10.1
長期前受金戻入	772,915	10.7	791,425	11.1	△ 18,510	△ 2.3
特 別 利 益	30,353	0.4	10,530	0.1	19,823	188.3
固定資産売却益	5,103	0.1	0	0.0	5,103	0.0
過年度損益修正益	21,049	0.3	10,530	0.1	10,519	99.9
そ の 他 特 別 利 益	4,202	0.1	0	0.0	4,202	0.0
計	7,190,752	100.0	7,145,768	100.0	44,984	0.6

未収給水収益の収入状況は、表10のとおりであり、令和3年度の収入済額は54億6,863万4千円で、調定額58億7,751万3千円に対し、93.0パーセントの収納率で、不納欠損額は1,189万2千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
令 和 3 年 度	現年度分	5,444,332	5,104,940	0	339,392	93.8
	過年度分	433,181	363,693	11,892	57,595	84.0
	計	5,877,513	5,468,634	11,892	396,987	93.0
令 和 2 年 度	現年度分	5,740,337	5,368,812	0	371,525	93.5
	過年度分	616,190	536,929	13,479	65,782	87.1
	計	6,356,528	5,905,742	13,479	437,307	92.9
増 減	現年度分	△ 296,005	△ 263,872	0	△ 32,133	0.2
	過年度分	△ 183,009	△ 173,236	△ 1,587	△ 8,187	△ 3.2
	計	△ 479,015	△ 437,108	△ 1,587	△ 40,320	0.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表11のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表12のとおりである。

表11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,780,155	95.2	6,698,762	95.1	81,393	1.2
原水及び浄水費	3,008,959	42.2	2,932,947	41.6	76,012	2.6
配水及び給水費	722,251	10.1	697,341	9.9	24,910	3.6
受託工事費	390,142	5.5	311,273	4.4	78,869	25.3
業務費	374,556	5.3	385,637	5.5	△ 11,081	△ 2.9
総係費	368,852	5.2	408,382	5.8	△ 39,530	△ 9.7
減価償却費	1,899,633	26.7	1,917,760	27.2	△ 18,127	△ 0.9
資産減耗費	15,400	0.2	45,066	0.6	△ 29,666	△ 65.8
その他営業費用	362	0.0	355	0.0	7	2.0
営業外費用	341,451	4.8	339,832	4.8	1,619	0.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	227,689	3.2	248,095	3.5	△ 20,406	△ 8.2
雑支出	113,762	1.6	91,738	1.3	22,024	24.0
特別損失	3,754	0.1	4,974	0.1	△ 1,220	△ 24.5
過年度損益修正損	3,754	0.1	4,974	0.1	△ 1,220	△ 24.5
計	7,125,360	100.0	7,043,568	100.0	81,792	1.2

表12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費(注1)	611,923	9.1	616,843	9.2	△ 4,920	△ 0.8
支払利息	227,689	3.4	248,095	3.7	△ 20,406	△ 8.2
減価償却費 資産減耗費	1,914,803	28.4	1,927,084	28.6	△ 12,281	△ 0.6
動力費	129,913	1.9	124,951	1.9	4,962	4.0
受水費	2,364,227	35.1	2,357,061	35.0	7,166	0.3
その他(注2)	1,482,909	22.0	1,453,286	21.6	29,623	2.0
計	6,731,464	100.0	6,727,321	100.0	4,143	0.1

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。資産減耗費のうち撤去費用を含む。

エ 経営分析指標

令和3年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和3年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.2	49.9	△ 0.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	93.2	92.3	0.9
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	52.8	54.0	△ 1.2
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	17.0	17.2	△ 0.2
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万 円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.6	8.8	△ 0.2
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,916.0	2,942.0	△ 26.0
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	350,729	355,818	△ 5,089
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	53,602	56,432	△ 2,830
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	151.72	157.68	△ 5.96
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価等})}{\text{年間総有収水量}}$	182.67	179.37	3.30

a 施設利用率

水道施設の経済性を総合的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和3年度は49.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和3年度は93.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.9ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和3年度は52.8パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は17.0で、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は8.6で、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は2,916.0人で、令和2年度の状況と比較すると、26.0人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は35万729立方メートルで、令和2年度の状況と比較すると、5,089立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は5,360万2千円で、令和2年度の状況と比較すると、283万円減少している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和3年度は151.72円となっており、令和2年度の状況と比較すると、5.96円低下している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和3年度は182.67円となっており、令和2年度の状況と比較すると、3.30円上昇している。

(イ) 経営比率

令和3年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	78.0	82.2	△ 4.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.9	101.5	△ 0.6
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.1	0.2	△ 0.1
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.6	4.8	△ 0.2
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.5	26.5	1.0
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.8	10.2	0.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は78.0パーセントで、令和2年度と比較すると、4.2ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は100.9パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和3年度は0.1パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和3年度は4.6パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和3年度は27.5パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.0ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和3年度は10.8パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年3月31日現在 (期 末)	令和3年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	47,269,479	46,474,486	794,993	1.7
	流 動 資 産	4,907,995	5,503,076	△ 595,081	△ 10.8
資 産 合 計		52,177,473	51,977,561	199,912	0.4
負 債	固 定 負 債	15,486,357	15,164,089	322,268	2.1
	流 動 負 債	2,593,457	2,528,025	65,432	2.6
	繰 延 収 益	12,663,481	12,934,435	△ 270,954	△ 2.1
	計	30,743,295	30,626,549	116,746	0.4
資 本	資 本 金	20,579,706	20,468,206	111,500	0.5
	剰 余 金	854,473	882,806	△ 28,333	△ 3.2
	計	21,434,179	21,351,012	83,167	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計		52,177,473	51,977,561	199,912	0.4

(ア) 資 産

資産の総額は521億7,747万3千円で、期首に比べ1億9,991万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は472億6,947万9千円で、期首に比べ7億9,499万3千円増加した。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は49億799万5千円で、期首に比べ5億9,508万1千円減少した。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は307億4,329万5千円で、期首に比べ1億1,674万6千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は154億8,635万7千円で、期首に比べ3億2,226万8千円増加した。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は25億9,345万7千円で、期首に比べ6,543万2千円増加した。これは、主に前受金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は126億6,348万1千円で、期首に比べ2億7,095万4千円減少した。

これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は214億3,417万9千円で、期首に比べ8,316万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は205億7,970万6千円で、期首に比べ1億1,150万円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は8億5,447万3千円で、期首に比べ2,833万3千円減少した。これは、主に純利益が減少したことによるものである。

イ 財務比率

令和3年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.6	89.4	1.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	29.7	29.2	0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.4	66.0	△ 0.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	95.3	94.0	1.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	138.6	135.6	3.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.3	217.7	△ 28.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和3年度は90.6パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は29.7パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされて

おり、令和3年度は65.4パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和3年度は95.3パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.3ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和3年度は138.6パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、3.0ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和3年度は189.3パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、28.4ポイント低下している。

(5) まとめ

令和3年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が27万2,271人、給水人口は27万1,182人、有収水量は3,261万7,755立方メートルで、有収率は81.84パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は71億9,075万2千円、総費用は71億2,536万円で、最終的には6,539万2千円の純利益が生じているものの、営業損失は13億4,812万3千円となっている。

水道料金の未収金対策については、令和3年度から簿外管理分を含む水道料金等の管理回収業務を弁護士委託し、未収金が高額な者、長期に及ぶ未納の者、常習的に未納を繰り返す者等、悪質で未収金の回収が困難な者に対して効果的な取り組みをしたことで、約914万円を回収し、実効性のある取組がなされた。引き続き、使用者間の公平性を確保する観点から、実効性のある未収金対策に取組み、収納率向上に向けた体制強化を図られたい。

人口減少社会において、今後も給水人口、給水量ともに減少していくことが見込まれる中、必要な財源を確保した上で、老朽化した水道施設の更新等を進めていかなければならない。第2次津市水道事業基本計画の基本理念に掲げる「持続する水道」の実現に向け、不断の経営改善に努められたい。

2 令和3年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和3年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は33万3,475立方メートルで、令和2年度に比べ4万4,152立方メートル増加している。

有収水量は32万9,823立方メートルで、令和2年度に比べ4万3,494立方メートル増加し、有収率は98.90パーセントで、令和2年度に比べ0.07ポイント低下した。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	333,475	289,323	44,152	15.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	914	793	121	15.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,555	1,317	238	18.1
有 収 水 量	m ³	329,823	286,329	43,494	15.2
有 収 率	%	98.90	98.97	△ 0.07	
職 員 数(注)	人	0	0	0	0.0

(注) 負担金として津市水道事業会計へ1名分を支出している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和3年度の収益的収入は、予算額2,389万4千円に対し、決算額は2,399万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税217万9千円）で、収入率は100.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	23,894	(2,179) 23,991	97	100.4
営 業 収 益	23,760	(2,178) 23,955	195	100.8
営 業 外 収 益	134	(2) 37	△ 97	27.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和3年度の収益的支出は、予算額2,279万9千円に対し、決算額は2,017万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税42万6千円）で、執行率は88.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	22,799	(426) 20,175	2,624	88.5
営 業 費 用	21,799	(426) 19,521	2,278	89.5
営 業 外 費 用	1,000	654	346	65.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和3年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

令和3年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和3年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,181万2千円、総費用は1,799万6千円で、381万6千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		総費用	金額		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	21,777	99.8	営業費用	17,996	100.0	3,781
営業外収益	35	0.2	営業外費用	0	0.0	35
計	21,812	100.0	計	17,996	100.0	3,816

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	21,777	99.8	21,600	99.2	177	0.8
給水収益	21,777	99.8	21,600	99.2	177	0.8
営業外収益	35	0.2	182	0.8	△147	△80.8
受取利息及び配当金	15	0.1	122	0.6	△107	△87.7
雑収益	21	0.1	60	0.3	△39	△65.0
計	21,812	100.0	21,782	100.0	30	0.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	17,996	100.0	17,441	100.0	555	3.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,550	14.2	1,645	9.4	905	55.0
総 係 費	11,690	65.0	11,706	67.1	△ 16	△ 0.1
減 価 償 却 費	3,756	20.9	4,091	23.5	△ 335	△ 8.2

エ 経営分析指標

令和3年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和3年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	222.3	192.9	29.4
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	88.0	69.4	18.6
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m ³)	給水収益	66.03	75.44	△ 9.41
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m ³)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	54.56	60.91	△ 6.35
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は222.3で、令和2年度の状況と比較すると、29.4ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和3年度は88.0で、令和2年度の状況と比較すると18.6ポイント上昇している。

c 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和3年度は66.03円となっており、令和2年度の状況と比較すると、9.41円低下している。

d 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和3年度は54.56円となっており、令和2年度の状況と比較すると、6.35円低下している。

(イ) 経営比率

令和3年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	121.0	123.8	△ 2.8
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.2	124.9	△ 3.7
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.7	2.0	△ 0.3

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は121.0パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、2.8ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は121.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、3.7ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和3年度は1.7パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年3月31日現在 (期 末)	令和3年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	37,906	41,662	△ 3,756	△ 9.0
	流 動 資 産	188,297	181,170	7,127	3.9
資 産 合 計		226,203	222,832	3,371	1.5
負 債	流 動 負 債	6,061	6,506	△ 445	△ 6.8
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	6,144	6,589	△ 445	△ 6.8
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	86,505	82,689	3,816	4.6
	計	220,059	216,243	3,816	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		226,203	222,832	3,371	1.5

(ア) 資 産

資産の総額は2億2,620万3千円で、期首に比べ337万1千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は3,790万6千円で、期首に比べ375万6千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億8,829万7千円で、期首に比べ712万7千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は614万4千円で、期首に比べ44万5千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は606万1千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ44万5千円減少した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前

受金として計上した未収益化の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億2,005万9千円で、期首に比べ381万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は8,650万5千円で、期首に比べ381万6千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

令和3年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.8	18.7	△ 1.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.3	97.1	0.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	17.2	19.3	△ 2.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	17.2	19.3	△ 2.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,106.8	2,784.6	322.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和3年度は16.8パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.9ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は97.3パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場か

ら、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和3年度は17.2 パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、2.1 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、令和3年度は17.2 パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、2.1 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和3年度は3,106.8 パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、322.2 ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和3年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は32万9,823立方メートル、有収率は98.90パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,181万2千円、総費用は1,799万6千円で、381万6千円の純利益が生じた。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、計画的に施設の修繕を実施する等、今後も適切な維持管理に努められたい。

3 令和3年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和3年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和3年度末の下水道における処理区域内人口は14万4,952人で、令和2年度に比べ3,645人の増加、人口普及率は53.1パーセントで令和2年度に比べ1.8ポイント上昇している。

有収水量は1,462万1,954立方メートル、汚水処理水量は1,799万5,107立方メートルとなっており、有収率は81.26パーセントで令和2年度から2.55ポイント上昇している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	144,952	141,307	3,645	2.6
処 理 区 域 内 戸 数	戸	68,468	66,389	2,079	3.1
処 理 区 域 面 積	ha	3,777.4	3,637.4	140.0	3.8
人 口 普 及 率	%	53.1	51.3	1.8	
水 洗 化 人 口	人	126,023	122,403	3,620	3.0
水 洗 化 戸 数	戸	58,708	56,653	2,055	3.6
水 洗 化 率	%	86.9	86.6	0.3	
有 収 水 量	m ³	14,621,954	14,271,282	350,672	2.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	17,995,107	18,131,340	△ 136,233	△ 0.8
有 収 率 (注)	%	81.26	78.71	2.55	
職 員 数	人	68	68	0	0.0

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和3年度の収益的収入は、予算額105億4,929万9千円に対し、決算額は108億9,178万円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,553万9千円）で、収入率は103.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	10,549,299	(215,539) 10,891,780	342,481	103.2
営 業 収 益	3,691,798	(215,450) 3,694,980	3,182	100.1
営 業 外 収 益	6,857,499	(5) 7,195,418	337,919	104.9
特 別 利 益	2	(83) 1,382	1,380	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和3年度の収益的支出は、予算額94億8,494万1千円に対し、決算額は94億1,284万円（うち仮払消費税及び地方消費税2億349万5千円）で、執行率は99.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注1)	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	9,484,941	(203,495) 9,412,840	72,101	99.2
営 業 費 用	8,305,634	(203,243) 8,219,175	86,459	99.0
営 業 外 費 用 (注2)	1,175,264	(0) 1,190,519	△ 15,255	101.3
特 別 損 失	4,043	(252) 3,145	898	77.8

(注1)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

(注2)営業外費用における特定収入に係る消費税2億7,150万9千円は、現金の支出を伴わないため予算額を超過して執行している。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和3年度の資本的収入は、予算額98億9,003万6千円に対し、決算額74億8,046万9千円で、収入率は75.6パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,890,036	7,480,469	△ 2,409,567	75.6
企 業 債	6,067,570	4,415,800	△ 1,651,770	72.8
負 担 金	96,557	114,848	18,291	118.9
補 助 金	3,725,909	2,949,820	△ 776,089	79.2

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和3年度の資本的支出は、予算額134億1,609万円に対し、決算額は106億6,167万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億4,084万9千円）、翌年度繰越額は25億774万9千円で、執行率は79.5パーセントとなり、2億4,666万5千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億800万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額3億3,940万円を加えた額76億1,186万9千円が資本的支出額に不足する額30億4,980万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,934万円、過年度分損益勘定留保資金5,998万8千円及び当年度分損益勘定留保資金28億2,047万9千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	13,416,090	(440,849) 10,661,676	2,507,749	246,665	79.5
建 設 改 良 費	8,173,018	(434,524) 5,514,381	2,411,973	246,664	67.5
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	165,341	(6,324) 69,565	95,776	0	42.1
企 業 債 償 還 金	5,077,731	5,077,730	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	6,067,570	4,415,800	1,651,770

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	552,306	539,585	12,721

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和3年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は105億3,459万9千円、総費用は92億2,499万8千円で、13億960万1千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	3,479,530	33.0		営業費用	8,015,933	86.9		△ 4,536,403
営業外収益	7,053,771	67.0		営業外費用	1,206,790	13.1		5,846,981
特別利益	1,298	0.0		特別損失	2,276	0.0		△ 978
計	10,534,599	100.0		計	9,224,998	100.0		1,309,601

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,479,530	33.0	3,397,343	32.6	82,187	2.4
下水道使用料	2,156,208	20.5	2,136,901	20.5	19,307	0.9
他会計負担金	1,321,986	12.5	1,258,297	12.1	63,689	5.1
その他営業収益	1,336	0.0	2,144	0.0	△ 808	△ 37.7
営業外収益	7,053,771	67.0	6,946,867	66.7	106,904	1.5
他会計補助金	2,834,545	26.9	2,863,128	27.5	△ 28,583	△ 1.0
県補助金	2,674	0.0	2,950	0.0	△ 276	△ 9.4
長期前受金戻入	3,798,538	36.1	3,755,186	36.0	43,352	1.2
雑収益	418,014	4.0	325,604	3.1	92,410	28.4
特別利益	1,298	0.0	73,069	0.7	△ 71,771	△ 98.2
過年度損益修正益	907	0.0	732	0.0	175	23.9
その他特別利益	391	0.0	72,337	0.7	△ 71,946	△ 99.5
計	10,534,599	100.0	10,417,280	100.0	117,319	1.1

下水道使用料の収入状況は、表 10 のとおりであり、令和 3 年度の収入済額は 23 億 6,285 万 3 千円で、調定額 25 億 9,373 万 4 千円に対し、91.1 パーセントの収納率で、不納欠損額は 489 万 3 千円である。

表 10 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和3年度	現年度分	2,372,643	2,200,108	0	172,535	92.7
	過年度分	221,091	162,744	4,893	53,454	73.6
	計	2,593,734	2,362,853	4,893	225,988	91.1
令和2年度	現年度分	2,351,198	2,180,046	0	171,152	92.7
	過年度分	253,494	194,741	6,035	52,719	76.8
	計	2,604,692	2,374,787	6,035	223,871	91.2
増減	現年度分	21,445	20,062	0	1,383	0.0
	過年度分	△ 32,404	△ 31,997	△ 1,142	735	△ 3.2
	計	△ 10,958	△ 11,934	△ 1,142	2,118	△ 0.1

なお、資金的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 3 年度の収入済額は 1 億 1,174 万 2 千円で、調定額 1 億 4,144 万 8 千円に対し、79.0 パーセントの収納率で、不納欠損額は 127 万 8 千円である。

表 11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和3年度	現年度分	114,498	100,249	0	14,249	87.6
	過年度分	26,950	11,493	1,278	14,180	42.6
	計	141,448	111,742	1,278	28,429	79.0
令和2年度	現年度分	177,482	163,073	0	14,409	91.9
	過年度分	28,276	14,486	1,248	12,541	51.2
	計	205,758	177,559	1,248	26,950	86.3
増減	現年度分	△ 62,984	△ 62,824	0	△ 160	△ 4.3
	過年度分	△ 1,325	△ 2,993	30	1,639	△ 8.6
	計	△ 64,310	△ 65,818	30	1,479	△ 7.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,015,933	86.9	7,992,924	87.0	23,009	0.3
汚 水 管 渠 費	260,313	2.8	253,153	2.8	7,160	2.8
雨 水 管 渠 費	14,834	0.2	18,690	0.2	△ 3,856	△ 20.6
汚 水 ポ ン プ 場 費	46,267	0.5	28,811	0.3	17,456	60.6
雨 水 ポ ン プ 場 費	109,464	1.2	110,399	1.2	△ 935	△ 0.8
処 理 場 費	502,483	5.4	448,028	4.9	54,455	12.2
委 任 業 務 費	138,029	1.5	142,560	1.6	△ 4,531	△ 3.2
普 及 指 導 費	21,179	0.2	22,469	0.2	△ 1,290	△ 5.7
業 務 費	102,445	1.1	101,280	1.1	1,165	1.2
総 係 費	192,778	2.1	188,540	2.1	4,238	2.2
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,044,395	11.3	1,113,688	12.1	△ 69,293	△ 6.2
減 価 償 却 費	5,583,747	60.5	5,565,307	60.6	18,440	0.3
営 業 外 費 用	1,206,790	13.1	1,190,485	13.0	16,305	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	911,170	9.9	989,202	10.8	△ 78,032	△ 7.9
補 助 交 付 金	7,838	0.1	14,736	0.2	△ 6,898	△ 46.8
雑 支 出	287,782	3.1	186,547	2.0	101,235	54.3
特 別 損 失	2,276	0.0	3,293	0.0	△ 1,017	△ 30.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,276	0.0	3,293	0.0	△ 1,017	△ 30.9
計	9,224,998	100.0	9,186,701	100.0	38,297	0.4

エ 経営分析指標

令和3年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和3年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	37.4	39.3	△ 1.9
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,535	3,447	88
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.5	149.7	△ 2.2
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	161.7	166.2	△ 4.5
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.2	90.1	1.1

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総合的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和3年度は37.4パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.9ポイント低下している。

b 職員1人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、令和3年度は3,535人で、令和2年度の状況と比較すると、88人増加している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和3年度は147.5円で、令和2年度の状況と比較すると、2.2円低下している。

d 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和3年度は161.7円で、令和2年度の状況と比較すると、4.5円低下している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和3年度は91.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.1ポイント上昇している。

(イ) 経営比率

令和3年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	43.4	42.5	0.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	114.2	112.6	1.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.2	113.4	0.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.8	0.7	0.1

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は43.4パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.9ポイント上昇している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率で、令和3年度は114.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.6ポイント上昇している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は114.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和3年度は0.8パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年3月31日現在 (期 末)	令和3年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	171,187,320	171,475,614	△ 288,294	△ 0.2
	流 動 資 産	2,733,909	2,151,516	582,393	27.1
資 産 合 計		173,921,228	173,627,130	294,098	0.2
負 債	固 定 負 債	58,071,327	58,816,543	△ 745,216	△ 1.3
	流 動 負 債	6,997,223	6,414,367	582,856	9.1
	繰 延 収 益	85,077,311	85,983,841	△ 906,530	△ 1.1
	計	150,145,862	151,214,751	△ 1,068,889	△ 0.7
資 本	資 本 金	18,392,584	17,162,006	1,230,578	7.2
	剰 余 金	5,382,782	5,250,373	132,409	2.5
	計	23,775,366	22,412,379	1,362,987	6.1
負 債 ・ 資 本 合 計		173,921,228	173,627,130	294,098	0.2

(ア) 資 産

資産の総額は1,739億2,122万8千円で、期首に比べ2億9,409万8千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,711億8,732万円で、期首に比べ2億8,829万4千円減少した。これは、主に無形固定資産が減少したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は27億3,390万9千円で、期首に比べ5億8,239万3千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は1,501億4,586万2千円で、期首に比べ10億6,888万9千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は580億7,132万7千円で、期首に比べ7億4,521万6千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は69億9,722万3千円で、期首に比べ5億8,285万6千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は850億7,731万1千円で、期首に比べ9億653万円減少した。これは、主に長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は237億7,536万6千円で、期首に比べ13億6,298万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は183億9,258万4千円で、期首に比べ12億3,057万8千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は53億8,278万2千円で、期首に比べ1億3,240万9千円増加した。これは、純利益が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和3年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.8	△ 0.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	33.4	33.9	△ 0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	62.6	62.4	0.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.6	0.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	157.3	158.2	△ 0.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.1	33.5	5.6

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和3年度は98.4パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は33.4パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は62.6パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和3年度は102.6パーセントで、令和2年度と変わりはない。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和3年度は157.3パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和3年度は39.1パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、5.6ポイント上昇している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表17のとおりである。

表17 一般会計繰入金

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度		
			増減額	増減率	
一般会計繰入金	基準内繰入(注)	4,358,073	4,323,253	34,820	0.8
	基準外繰入	641,422	626,015	15,407	2.5
	合計	4,999,495	4,949,268	50,227	1.0

(注)「地方公営企業繰入金について(総務省通知)」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和3年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が14万4,952人で、人口普及率は53.1パーセントとなった。有収水量は1,462万1,954立方メートル、汚水処理水量は1,799万5,107立方メートルで、有収率は81.26パーセントであった。

経営成績について見ると、総収益は105億3,459万9千円、総費用は92億2,499万8千円で、最終的には13億960万1千円の純利益が生じているものの、営業損失は45億3,640万3千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は489万3千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は127万8千円となっている。

施設効率・生産性に係る指標を見ると、使用料単価は、令和2年度の149.7円から147.5円へと低下したものの、汚水処理原価も令和2年度の166.2円から161.7円へと低下したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は14.2円に縮まったことにより、経費回収率は、令和2年度の90.1パーセントから91.2パーセントへと上昇している。

一方、一般会計からの基準外繰入は、6億4,142万2千円で令和2年度から1,540万7千円増加しており、基準外繰入金に頼る経営状況が続いている。

引き続き、津市下水道事業基本計画に基づき、人口普及率向上に向けて効率的な整備を進めるとともに、使用料等の収納率向上に向けた積極的な取組、維持管理経費の縮減を図るなど、不断の経営改善に努められたい。

4 令和3年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和3年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で64万243台、1日平均台数は1,771台で、回転率は1.45回である。

また、駐車場別の利用台数を令和2年度と比較すると、お城東駐車場は3,303台減少、フェニックス通り駐車場は2万8,074台増加、アスト駐車場は1万6,934台増加、ポルタひさい駐車場は4,261台増加、久居駅東口駐車場は2,551台増加、全体では4万8,517台増加している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区分		収容台数	利用台数	1日平均台数	回転率(注)
令和3年度	お城東駐車場	179	67,313	185	1.03
	フェニックス通り駐車場	161	132,908	366	2.27
	アスト駐車場	380	219,220	601	1.58
	ポルタひさい駐車場	300	200,665	563	1.88
	久居駅東口駐車場	205	20,137	56	0.27
	計	1,225	640,243	1,771	1.45
令和2年度	お城東駐車場	179	70,616	194	1.08
	フェニックス通り駐車場	161	104,834	289	1.80
	アスト駐車場	380	202,286	555	1.46
	ポルタひさい駐車場	300	196,404	539	1.80
	久居駅東口駐車場	205	17,586	49	0.24
	計	1,225	591,726	1,626	1.33
増減	お城東駐車場	0	△ 3,303	△ 9	△ 0.05
	フェニックス通り駐車場	0	28,074	77	0.47
	アスト駐車場	0	16,934	46	0.12
	ポルタひさい駐車場	0	4,261	24	0.08
	久居駅東口駐車場	0	2,551	7	0.03
	計	0	48,517	145	0.12

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和3年度の収益的収入は、予算額1億7,033万円に対し、決算額は1億7,613万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税1,565万1千円）で、収入率は103.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	170,330	(15,651) 176,131	5,801	103.4
営 業 収 益	168,347	(15,503) 170,519	2,172	101.3
営 業 外 収 益	1,983	(148) 3,000	1,017	151.3
特 別 利 益	0	2,612	2,612	0.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額101万円が含まれている。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和3年度の収益的支出は、予算額2億2,742万1千円に対し、決算額は2億739万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,327万5千円）で、執行率は91.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	227,421	(13,275) 207,396	20,025	91.2
営 業 費 用	224,375	(13,274) 207,117	17,258	92.3
営 業 外 費 用	3,046	(1) 279	2,767	9.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和3年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和3年度の資本的支出は、予算額5,010万1千円に対し、決算額は4,723万1千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,723 万 1 千円は、減債積立金 1,178 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,544 万 5 千円で補填されている。

表 4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	50,101	47,231	2,870	94.3
建 設 改 良 費	3,323	454	2,869	13.7
企 業 債 償 還 金	11,786	11,785	1	100.0
他会計長期借入金償還金	34,992	34,991	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和3年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表5のとおりである。

表 5 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表 6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	13,045	7,370	5,675

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和3年度の収益・費用は、表7のとおりとなっており、総収益は1億5,951万3千円、総費用は1億9,412万2千円で、3,460万8千円の純損失が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	155,016	97.2	営 業 費 用	193,844	99.9	△ 38,828
営 業 外 収 益	1,886	1.2	営 業 外 費 用	278	0.1	1,608
特 別 利 益	2,612	1.6	特 別 損 失	0	0.0	2,612
計	159,513	100.0	計	194,122	100.0	△ 34,608

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	155,016	97.2	146,912	98.8	8,104	5.5
駐 車 収 益	155,016	97.2	146,912	98.8	8,104	5.5
営 業 外 収 益	1,886	1.2	1,829	1.2	57	3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	0.0	20	0.0	△ 17	△ 85.0
雑 収 益	1,883	1.2	1,809	1.2	74	4.1
特 別 利 益	2,612	1.6	0	0.0	2,612	0.0
計	159,513	100.0	148,741	100.0	10,772	7.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	193,844	99.9	176,802	99.6	17,042	9.6
駐 車 場 管 理 費	140,376	72.3	126,350	71.2	14,026	11.1
減 価 償 却 費	53,395	27.5	50,452	28.4	2,943	5.8
資 産 減 耗 費	72	0.0	0	0.0	72	0.0
営 業 外 費 用	278	0.1	739	0.4	△ 461	△ 62.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	278	0.1	739	0.4	△ 461	△ 62.4
計	194,122	100.0	177,541	100.0	16,581	9.3

エ 経営比率

令和3年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	80.0	83.1	△ 3.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	82.2	83.8	△ 1.6
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.4

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は80.0パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、3.1ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は82.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、1.6ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和3年度はマイナス1.5パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年3月31日現在 (期末)	令和3年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,442,963	2,463,944	△ 20,981	△ 0.9
	流動資産	80,368	107,983	△ 27,615	△ 25.6
資 産 合 計		2,523,331	2,571,927	△ 48,596	△ 1.9
負 債	固定負債	238,398	254,849	△ 16,451	△ 6.5
	流動負債	60,008	57,544	2,464	4.3
	計	298,405	312,393	△ 13,988	△ 4.5
資 本	資 本 金	2,201,759	2,171,659	30,100	1.4
	剰 余 金	23,166	87,875	△ 64,709	△ 73.6
	計	2,224,926	2,259,534	△ 34,608	△ 1.5
負債・資本合計		2,523,331	2,571,927	△ 48,596	△ 1.9

(ア) 資 産

資産の総額は25億2,333万1千円で、期首に比べ4,859万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は24億4,296万3千円で、期首に比べ2,098万1千円減少した。これは、主に建物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は8,036万8千円で、期首に比べ2,761万5千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は2億9,840万5千円で、期首に比べ1,398万8千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億3,839万8千円で、期首に比べ1,645万1千円減少した。これは、主に建設改良等他会計借入金の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は6,000万8千円で、期首に比べ246万4千円増加した。これは、主にリース債務が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は22億2,492万6千円で、期首に比べ3,460万8千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は22億175万9千円で、期首に比べ3,010万円増加した。これは、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

b 剰余金

剰余金は2,316万6千円で、期首に比べ6,470万9千円減少した。これは、未処分利益剰余金の資本金への組入及び未処理欠損金が生じたことによるものである。

イ 財務比率

令和3年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.8	95.8	1.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	9.4	9.9	△ 0.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	88.2	87.9	0.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	99.2	98.0	1.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	109.8	109.0	0.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.9	187.7	△ 53.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和3年度は96.8パーセントで、令和2年度と比較すると、1.0ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は9.4パーセントで、令和2年度と比較すると、0.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は88.2パーセントで、令和2年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和3年度は99.2パーセントで、令和2年度と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和3年度は109.8パーセントで、令和2年度と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和3年度は133.9パーセントで、令和2年度と比較すると、53.8ポイント低下している。

(5) まとめ

令和3年度の5駐車場の利用状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、総利用台数は64万243台、1日平均台数は1,771台で、令和2年度と比較すると、利用台数は4万8,517台、1日平均台数は145台、回転率も0.12回とそれぞれ増加している。

次に、令和3年度の経営成績を見ると、総収益は1億5,951万3千円、総費用は1億9,412万2千円で、純損失3,460万8千円となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した駐車収益は、緩やかに回復したものの、アスト駐車場に係る負担金2,669万6千円を支出したことを主な要因として、2期連続の赤字計上となり、未処理欠損金2,282万3千円が生じることとなった。

流動比率の大幅な低下が示すように、財務比率からも厳しい経営状況になっていることが見て取れる。

令和3年度は、久居駅東口駐車場とポルタひさい駐車場における回数券の共通化、フェニックス通り駐車場の24時間入出場を可能にする準備を進めるなど、利用者の利便性向上を図ったところである。

しかしながら、周辺民間駐車場との競合、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい収益環境が続くと見込まれることから、経費削減はもちろんのこと、広告収入等による駐車料金以外の収入確保にも取り組むなど、公営企業会計として独立採算を持続できるよう、これまで以上の危機感を持って、あらゆる経営改善策を講じられたい。

5 令和3年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和3年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は551億7,043万5千円で、令和2年度に比べ12億1,313万7千円減少している。主な要因は、場外委託において12億9,126万1千円増加しているものの、電話投票が25億18万円減少しているためである。

また、利用者数は1,277万9,824人で、令和2年度に比べ72万4,506人増加している。主な要因は、電話投票において2万397人減少しているものの、場外委託が72万6,094人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	178	192	△ 14	△ 7.3	
売 上 金 (注)	千円	55,170,435	56,383,572	△ 1,213,137	△ 2.2	
内 訳	本 場	千円	2,866,333	2,903,733	△ 37,400	△ 1.3
	電 話 投 票	千円	41,229,853	43,730,033	△ 2,500,180	△ 5.7
	津 イ ン ク ル	千円	382,650	361,810	20,840	5.8
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	190,492	185,160	5,332	2.9
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	184,126	177,116	7,010	4.0
	場 外 委 託	千円	10,316,982	9,025,721	1,291,261	14.3
一 日 平 均 売 上 金	千円	309,946	293,664	16,282	5.5	
利 用 者 数	人	12,779,824	12,055,318	724,506	6.0	
内 訳	本場(場内)入場者数	人	194,426	188,684	5,742	3.0
	電 話 投 票	人	8,249,639	8,270,036	△ 20,397	△ 0.2
	津 イ ン ク ル	人	73,249	67,345	5,904	8.8
	ボートレースチケット ショップ養老	人	14,477	14,861	△ 384	△ 2.6
	ボートレースチケット ショップ名張	人	85,528	77,981	7,547	9.7
	場 外 委 託	人	4,162,505	3,436,411	726,094	21.1

(注) 決算書20ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和3年度の収益的収入は、予算額 601 億 3,721 万 2 千円に対し、決算額は 580 億 9,582 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 496 万 6 千円）で、収入率は 96.6 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	60,137,212	(4,966) 58,095,821	△ 2,041,391	96.6
営 業 収 益	60,054,755	(4,194) 58,012,095	△ 2,042,660	96.6
営 業 外 収 益	79,923	(772) 81,192	1,269	101.6
特 別 利 益	2,534	2,534	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和3年度の収益的支出は、予算額 557 億 7,201 万 2 千円に対し、決算額は 535 億 2,005 万 9 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5 億 5,682 万 5 千円）で、執行率は 96.0 パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	55,772,012	(556,825) 53,520,059	2,251,953	96.0
営 業 費 用	55,706,230	(556,825) 53,502,770	2,203,460	96.0
営 業 外 費 用	65,782	17,289	48,493	26.3

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和3年度の資本的収入は、予算額 4 億 8,640 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 6,123 万 7 千円で、収入率は 53.7 パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	486,408	261,237	△ 225,171	53.7
基 金 繰 入 金	471,408	246,237	△ 225,171	52.2
補 助 金	15,000	15,000	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和3年度の資本的支出は、予算額6億5,099万8千円に対し、決算額は3億4,569万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税2,908万7千円）、翌年度繰越額は2億4,984万3千円で、執行率は53.1パーセントとなり、5,546万4千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,445万4千円は、当年度分損益勘定留保資金8,445万4千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	650,998	(29,087) 345,691	249,843	55,464	53.1
建 設 改 良 費	650,593	(29,087) 345,286	249,843	55,464	53.1
投 資	405	405	0	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	401,900	372,338	29,562
交 際 費	387	78	309

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和3年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は580億9,085万7千円、総費用は535億2,960万7千円で、45億6,125万円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	58,007,901	99.9	営 業 費 用	52,945,945	98.9	5,061,956
営 業 外 収 益	80,421	0.1	営 業 外 費 用	583,662	1.1	△ 503,241
特 別 収 益	2,534	0.0	特 別 損 失	0	0.0	2,534
計	58,090,857	100.0	計	53,529,607	100.0	4,561,250

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	58,007,901	99.9	59,124,416	99.9	△ 1,116,515	△ 1.9
開 催 収 益	56,021,259	96.4	57,400,409	97.0	△ 1,379,150	△ 2.4
場間場外発売事務受託収益	1,905,814	3.3	1,641,876	2.8	263,938	16.1
本 場 分	1,123,909	1.9	948,674	1.6	175,235	18.5
ポートレースチケットショップ養老分	382,961	0.7	380,734	0.6	2,227	0.6
ポートレースチケットショップ名張分	398,944	0.7	312,468	0.5	86,476	27.7
その他営業収益	80,829	0.1	82,130	0.1	△ 1,301	△ 1.6
営 業 外 収 益	80,421	0.1	74,976	0.1	5,445	7.3
使 用 料	51,557	0.1	50,294	0.1	1,263	2.5
受取利息及び配当金	525	0.0	1,131	0.0	△ 606	△ 53.6
長期前受金戻入	19,832	0.0	18,367	0.0	1,465	8.0
雑 収 益	8,507	0.0	5,183	0.0	3,324	64.1
特 別 利 益	2,534	0.0	0	0.0	2,534	0.0
その他特別利益	2,534	0.0	0	0.0	2,534	0.0
計	58,090,857	100.0	59,199,391	100.0	△ 1,108,534	△ 1.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	52,945,945	98.9	53,654,488	93.2	△ 708,543	△ 1.3
開 催 費	48,997,649	91.5	49,603,207	86.2	△ 605,558	△ 1.2
場外発売場事務受託費	621,352	1.2	551,427	1.0	69,925	12.7
ボートレースチケットショップ養老分	354,580	0.7	299,542	0.5	55,038	18.4
ボートレースチケットショップ名張分	266,772	0.5	251,885	0.4	14,887	5.9
施 設 管 理 費	445,200	0.8	423,661	0.7	21,539	5.1
競 走 実 施 費	1,478,212	2.8	1,578,218	2.7	△ 100,006	△ 6.3
販 売 促 進 費	510,507	1.0	591,982	1.0	△ 81,475	△ 13.8
総 係 費	440,376	0.8	457,493	0.8	△ 17,117	△ 3.7
減 価 償 却 費	452,648	0.8	448,418	0.8	4,230	0.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	82	0.0	△ 82	△ 100.0
営 業 外 費 用	583,662	1.1	3,916,331	6.8	△ 3,332,669	△ 85.1
支払利息及び企業債取扱諸費	12	0.0	3,080	0.0	△ 3,068	△ 99.6
繰 出 金	0	0.0	3,300,000	5.7	△ 3,300,000	△ 100.0
雑 支 出	583,650	1.1	613,251	1.1	△ 29,601	△ 4.8
計	53,529,607	100.0	57,570,819	100.0	△ 4,041,212	△ 7.0

エ 経営比率

令和3年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.6	110.2	△ 0.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5	102.8	5.7
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.9	2.8	5.1

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は109.6パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和3年度は108.5パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、5.7ポイント上昇している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和3年度は7.9パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、5.1ポイント上昇している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、表12のとおりであり、平成28年度から令和元年度までは同額の1億円、令和2年度は33億円であったが、令和3年度は繰出しがなかった。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	0	3,300,000	△ 3,300,000

(5) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年3月31日現在 (期 末)	令和3年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	10,590,956	10,991,077	△ 400,121	△ 3.6
	流 動 資 産	13,868,607	9,028,681	4,839,926	53.6
資 産 合 計		24,459,563	20,019,759	4,439,804	22.2
負 債	固 定 負 債	222,583	225,117	△ 2,534	△ 1.1
	流 動 負 債	1,471,942	1,593,512	△ 121,570	△ 7.6
	繰 延 収 益	264,206	261,547	2,659	1.0
	計	1,958,731	2,080,177	△ 121,446	△ 5.8
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	11,341,253	6,780,002	4,561,250	67.3
	計	22,500,832	17,939,582	4,561,250	25.4
負 債 ・ 資 本 合 計		24,459,563	20,019,759	4,439,804	22.2

(ア) 資 産

資産の総額は244億5,956万3千円で、期首に比べ44億3,980万4千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は105億9,095万6千円で、期首に比べ4億12万1千円減少した。これは、主に基金の減少及び有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は138億6,860万7千円で、期首に比べ48億3,992万6千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は19億5,873万1千円で、期首に比べ1億2,144万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億2,258万3千円で、期首に比べ253万4千円減少した。これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は14億7,194万2千円で、期首に比べ1億2,157万円減少した。これは、主にその他流動負債が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は2億6,420万6千円で、期首に比べ265万9千円増加した。これは、主に長期前受金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は225億83万2千円で、期首に比べ45億6,125万円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は113億4,125万3千円で、期首に比べ45億6,125万円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 基金の状況

基金の状況は表14のとおりであり、年度中において、基金利息40万5千円を積み立て、2億4,623万7千円を取り崩したため、令和3年度末の現在高は19億8,199万2千円となっている。

表14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	2,227,824	△ 245,832	1,981,992

ウ 財務比率

令和3年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和3年度	令和2年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.3	54.9	△ 11.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	0.9	1.1	△ 0.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	93.1	90.9	2.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	46.1	59.6	△ 13.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	46.5	60.4	△ 13.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	942.2	566.6	375.6

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和3年度は43.3パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、11.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は0.9パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和3年度は93.1パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、2.2ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和3年度は46.1パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、13.5ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和3年度は46.5パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、13.9ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和3年度は942.2パーセントで、令和2年度の状況と比較すると、375.6ポイント上昇している。

(6) まとめ

令和3年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は178日で令和2年度より14日減少しているが、利用者数は1,277万9,824人で、令和2年度より72万4,506人増加している。また、年間舟券発売金は560億2,125万9千円で、令和2年度より13億7,915万円減少している。

次に、経営成績について見ると、総収益580億9,085万7千円に対し、総費用は535億2,960万7千円で、収支差引45億6,125万円の純利益が生じている。

これは、令和3年度においては、開設69周年記念GⅠツッキー王座決定戦やGⅡ津モーターボート大賞、GⅢ津オールレディースマクール杯を開催したこと、インターネット等のWeb媒体を活用したファンへの広報活動等を積極的に実施し、新たなファンの獲得や売上の向上に取り組んだこと等によるものである。

一方、令和2年度は一般会計への繰出金が33億円であったのに対し、令和3年度の営業利益が約51億円であったが、一般会計への繰出しは行われなかった。現在、競技棟など老朽化による施設の更新が行われており、これに必要な資金に加えて、今後も設備投資を行うための自己資金を確保しているものであるが、時流を捉えた業界戦略に即応し、高い収益力を確保することにより、公営競技の目的である市財政への収益に応じた安定的貢献を期待するものである。